### 自治体の課題(ニーズ)

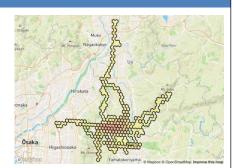
地域コミュニティ内に点在する 大学や企業等の「知とモノづくり の拠点(地域活性化の原動力と なる拠点)」間の移動に、高い柔 軟性と自由度をもたらすコミュニ ティ型モビリティシェアシステムを 開発する。

当該システムは、定時運行の路線バス等ではカバーしきれないモビリティニーズに応え、他拠点間の自由な移動のためのモビリティインフラを構築することで地域の多拠点のどこでも働け、地域内の多様なコミュニティでの動的な人的ネットワーク構築を目指す。

### 研究成果(シーズ)の還元







NAISTでは、「乗り捨て可能カーシェアリング」システムの実現のための実証研究に取り組んでいる。

2023年度からは、大学内の閉じたコミュニティ以外に、近接するけいはんな地区の事業所従業員からなる別コミュニティと自動車やステーションの一部共有を行い、拡張した活動フィールドでの自由な移動を可能とするメカニズムの実証を行っている。

本実証実験には、生駒市・四條畷市も参加しており、地域住民を含む多様なコミュニティを横断したカーシェアリングシステムへの拡張を目指す。

#### ■ この連携に携わった研究者



先端科学技術研究科 ソフトウェアエ学研究室 松本 健一 教授

#### (研究者からのメッセージ)

「乗り捨て可能カーシェアリング」は、移動手段の新しい選択肢を提供し、地域を取り巻く環境やニーズにマッチした「モビリティ・ベストミックス」を実現する、未来を見据えた技術です。

※ 研究者の経歴等は(URL: https://naistpedia.naist.jp/researchers/detail/14、https://naist-se.github.io/)をご参照下さい。

### ■ 自治体(生駒市)からの視点

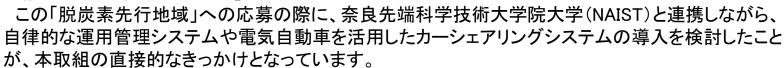


#### 【デジタル技術を活用した地域課題解決に向けた取組について】

近畿総通局

取組の経緯・きっかけについて教えて下さい。

近年、SDGsやカーボンニュートラルなどの機運が高まりつつあり、生駒市としても、令和5年度に国が推進する「脱炭素先行地域」に選定されております。



こうした経緯から、本市としてのカーシェアリング導入の目的は、渋滞や交通難民解消といった交通問題解決といった要素よりも、脱炭素社会の実現に主眼を置いています。



現在のところ本市の役割としては、実証フィールドの提供に止まっています。

カーシェアでは現在3台の電気自動車を使用していますが、利用件数は月1100件程度となっています。利用者はNAISTの先生と学生のみであり、また、走行エリアが限られていることから、主に大学の周辺で利用されているようです。



生駒市



生駒市

取組の期間・費用を教えて下さい。

本取組は、脱炭素先行地域事業の応募を検討していた令和4年にスタートしています。 なお、現在のところ本市としては費用支出しておらず、大学の研究費用と自動車販売店が無料で リースしている車両で実証が成り立っています。



生駒市

活用した国の支援策はありますか。

本市は、令和5年度に国が推進する「脱炭素先行地域」に選定されており、今後必要に応じて環境 省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用して取組を進めていく予定です。

なお、本交付金は車両の購入費等に活用することはできますが、研究活動費そのものに活用する ことはできません。



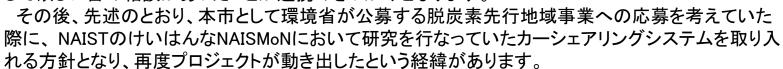


### 【大学との連携について】

近畿総通局

大学と連携した経緯・きっかけについて教えて下さい。

NAISTが平成28年に「けいはんなNAISMoN(奈良先端大モビリティオークション実証研究)」を立ち上げて社会実装を見据えた研究を行なっていたところ、令和3年にMaaSの実証フィールドとして協力して欲しい旨の相談があったことが連携のきっかけとなります。





生駒市

連携の効果を教えて下さい。

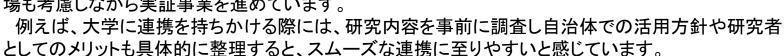
一度大学と連携すると、それをきっかけに大学側から別分野の案件について連携が持ちかけられることもあり、自治体として様々な分野で連携案件が増える可能性が高まるというのも、ある種の連携の効果といえると考えています。



生駒市

連携に際して工夫した点や苦労した点はありますか。

連携に際しては、自治体としての目的達成のためだけではなく、研究の発展を目的とする大学の立場も考慮しながら実証事業を進めています。





大学以外にどのような関係者と連携を行いましたか。

本取組においては、NAIST以外にも、自動車販売店や株式会社国際電気通信基礎技術研究所 (ATR)、自動車保険会社などの民間事業者も参加しています。





### 【今後の展望について】

近畿総通局

本事例について、今後の展望を教えて下さい。

現段階ではNAISTが主体的に進めている実証事業を見守っている形でありますが、中長期的には一般市民の利用も見据えて、近隣市町村とも連携しながら走行範囲を拡大していきたいと考えています。



生駒市

本事例のほかに、今後予定しているデジタル技術を活用した地域課題解決に向けた 取組や、大学と連携をしてみたい取組があれば教えて下さい。



今後新たに大学と連携してみたい取組として、EBPM(エビデンスに基づいた政策立案)の一環として、市民の幸福度の測定に興味があります。

市民の満足度向上という目的に向けた政策手段を検討するに当たり、「幸福度」は重要な要素になると考えてはいますが、極めて抽象的な概念であることに加えて、データ分析を専門とする行政職員もおらず、大学や民間事業者など第三者とも連携できれば、効果的な取組になりそうです。

<u>連絡先</u>

生駒市 地域活力創生部 SDGs推進課

TEL:0743-74-1111

MAIL: eco-model@city.ikoma.lg.jp

【参考情報】生駒市人口:11.7万人(令和6年3月現在)

関連URL: https://www.city.ikoma.lg.jp/